

埼玉りそな 経済情報

November 2021 No.215 11月号

1 **彩論** 埼玉県産業労働部長 板東 博之 氏

—— ウィズコロナ・ポストコロナ時代の企業支援を考える

2 **ズームアップ** 株式会社地域デザインラボさいたま

5 **地域研究レポート** 2020年におけるコロナ禍の女性への影響

9 **調査** 埼玉県における産業動向と見通し

—— 産業天気図は、業種によるバラツキが目立ち、先行きは横ばいで推移するとみられる

15 **アンケート調査** 埼玉県内企業の高年齢者雇用について

17 **県内経済の動き**

19 **月次経済指標**

21 **タウンスケープ** 嵐山町

—— 未来へつなぐ ひと しぜん くらし とともに学び育むまち らんざん

裏表紙 **市町村経済データ**



紅葉の嵐山渓谷(嵐山町)



埼玉りそな銀行

RESONA

公益財団法人

企画 編集 埼玉りそな産業経済振興財団

ウィズコロナ・ポストコロナ時代の 企業支援を考える

埼玉県産業労働部長
板東 博之氏



国内で新型コロナウイルス感染症の感染が確認され始めて、2年近い月日が経過しました。コロナ禍で打撃を受けた多くの事業者が、この危機を乗り越えようと苦心されていることと思います。また、コロナ以前と以降では、企業における事業活動の手法や働き方が大きく変わりました。県としても従来の施策の延長では十分な支援は難しいことを痛感し、実効性のある施策を模索しているところです。専門家の意見や最新の技術・知識、事業者の声を踏まえ、本県も自らが変化に対応し、本県経済を良い方向に転換していきたいと考えています。

これまで長期に渡る行動制限を課されてきましたが、ワクチン接種率が向上する中、感染対策と経済活動の両立のため、次のステージへ歩んでいかなければなりません。

本県では、国、各経済団体の代表者等で構成される産学官が連携した「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」において、ウィズコロナ・ポストコロナの経済・雇用対策として社会実装できる施策を検討しました。

コロナ禍になり、デジタル化の遅れが浮き彫りになりました。そこで、県内支援機関や地域金融機関の皆様が相互に連携した支援体制として、DX推進支援ネットワークを構築するとともに、県産業振興公社にワンストップの相談窓口を開設し、県内企業のデジタル実装を加速します。

また、事業の再構築は喫緊の課題となっています。そのため、事業再構築支援センターを設置し、専門家派遣による事業再構築に係る計画策定や

国の補助金申請の支援を行い、中小企業の業種・業態転換を後押ししてまいります。

さらに、コロナ禍により従来型の訪問営業や展示商談会出展ができず、販路開拓に苦慮している中小企業に対し、オンラインによる営業手法のノウハウ取得のため、セミナー開催によるスキルアップ支援等を行うほか、海外へのビジネス展開を後押しするため、JETROと連携し、外国向けプロモーション動画の作成などを支援します。

これからの県の取組は、感染防止を図りつつ、経済の活性化を目指す観点から、従来の産業労働行政の守備範囲を広げていく必要があります。守備範囲を広げることは、時にマニュアルにない対応をしていかなければなりません。前例踏襲にとらわれず、事業者の方々にとってメリットがあるかどうかという視点に立ち、柔軟に取り組んでいくことが大切だと考えています。

現在のような時代の転換期には、SDGsの基本理念である「誰一人取り残さない」ということが今まで以上に重要になると考えます。県では、コロナ禍で影響を受けた事業者に対する各種協力金の支援をはじめ、自然災害や感染症に備えた事業継続計画の策定支援、雇用情勢の悪化に対応するためのオンラインサービスの強化など、臨機応変な施策を展開して、事業者や労働者が社会の変化に対応できるように支援していきます。今後も事業者の皆様から寄せられた相談や意見を柔軟・迅速に県政に反映し、誰一人、どの地域も取り残すことのない「日本一暮らしやすい埼玉県」の実現のために尽力していく所存です。

埼玉りそな銀行、全額出資の子会社。銀行での実績を生かし、 埼玉県内の地域課題解決に向けて、まちづくりや産業創出を支援

複雑化する地域の課題解決に向けて設立された地域デザインラボさいたま。同社は、従来埼玉りそな銀行で行ってきたコンサルベースのまちづくり事業から、事業伴走支援や財源確保など、より踏み込んだ領域にまで活動範囲を広げて課題解決をサポートする。10月にスタートを切った同社の、銀行の枠を超えた新たな挑戦が始まる。



代表取締役社長 青木 大介氏

- 代 表 者 代表取締役社長 青木 大介
- 設 立 令和3年10月
- 資 本 金 1億円
- 従業員数 13名
- 事業内容 地方創生など持続可能な社会構築に資する事業、銀行の利用者の利便の向上に資する地域課題解決事業全般、地域の特性を活かした商品・地域ブランド品・サービスの企画・立案・プロモーション・営業代行・コンサルティングおよびそれらの実行業務、公民連携事業、自治体業務に関する企画およびそれらの実行業務、りそなグループの保有資産の活用に関する企画および実行業務、他
- 所 在 地 〒330-9088 さいたま市浦和区常盤7-4-1 埼玉りそな銀行本部6階
TEL 048-633-4301
- U R L <https://www.saitamaresona.co.jp/labtama/>

10月1日、埼玉りそな銀行が全額出資した新会社、株式会社地域デザインラボさいたま（愛称“ラボたま”）が誕生した。

同社はそれまで銀行で行っていた、まちづくりの企画立案や事業化までの計画策定といった、支援の枠を超えた領域にも踏み込んで事業に携わり、複雑化する地域の課題解決に向けて取り組んでいく。

「銀行法改正で“銀行業高度化等会社”というコンセプトができ、銀行の子会社が銀行業の枠組みを超えて事業ができるようになりました。そこで銀行で行ってきたまちづくり事業から、一步踏み込んだ活動をするために設立しました」（青木大介社長）

社員は埼玉りそな銀行内の公募で選ばれたメンバーを含む13名で、まちづくり事業を行っていた「地域デザイン室」のスタッフが中心となって取り組む。

同社の強みは銀行で培ってきたまちづくり事業の実績とノウハウ、長年育んできた地元企業や自治体・大学との強固な連携、りそなグループが持つ全国ネットワークである。それらを生かして「地域企業や住民」「行政」「大学」「他地域」等のハブとなり、立案したプロジェクトが地域の中で自走できる仕組み

を構築して支援を行っていく。

目指すのは、持続可能なまちづくりの実現と地域と手を組んだ新たな価値の共創だ。

→ 銀行で手がけてきた数々の実績

埼玉りそな銀行では平成29（2017）年から公民連携事業として、自治体に地域活性化に向けた民活（民間活力）導入コンサルティングを提案し、業務を受託してきた。

例えば狭山市の「入間川とことん活用プロジェクト」では、入間川の河川敷ににぎわいを創出して人の流れを生み出し、地域を活性化する計画を提案。民間企業が出店しやすい条件や市民のコスト負担などの調査・整理を行った。また、所沢市の「東所沢公園民間活力活用推進支援業務」では“ところざわサクラタウン”に隣接する東所沢公園の利活用を図り、にぎわいを創出するという課題に対し、民活事業が成立する可能性を検証。公募エリアを検討して事業者の意向調査を行った。

「埼玉りそな銀行ではこれまでに19件、民活コン

サルティングを行ってきた実績があります。ただ、コンサルティングをした提案が実現に向けて走っていくの中には、銀行は入れませんでした。銀行法上の制約があって、銀行が行えるのは提案やコンサルティングまで。その先の事業を受託することはNGだったのです。そこに忸怩たる思いがありました」（青木社長）

入間川とことん活用プロジェクトは、今年3月、河川敷にスターバックスコーヒーが開店したことで、多くの人が集まりにぎわいを見せている。東所沢公園の民活事業は、埼玉県内初の導入となった「Park-PFI（公募設置管理^{パーク}管理制度）」で、角川文化振興財団が事業者^{事業者}に決定。公園内にカフェや光のアート空間が演出されるなど、魅力的なエリアに生まれ変わっている。

「例えば入間川のプロジェクトで、河川敷まで歩く人が増えれば、空き店舗で商売をしようとする人が出てきます。そうすると、そうした人たちと店舗をマッチングさせて、持続的なマネジメントをする団体が必要になってきます。当社はそうした団体の設立・自走化支援業務も担っていきたいと考えています」（力石琢磨営業部長）

プロジェクトの計画、立ち上げ、そして自走するまでの伴走者となって「広く・深く・長く」課題に向き合う、それが同社の使命であるという。

➔ “ラボたま”と“地域商社”の相違点

銀行業高度化等会社の登場によって、各地では地方銀行が「地域商社」と呼ばれる事業に参入するケースが増えている。多くは、地域産品の販路を開拓したり製品を企画し“地産外商”によって地域を活性化しようという取り組みだ。

ラボたまの特徴は、そうした“モノの流れ”にとどまらず、幅広い地域課題に対して収益性と公共性を両立させながら、ビジネスベースで解決を図ることに主眼を置いている点である。そこには、東京に隣接する埼玉県が抱える利点と課題が存在する。

「地方都市だと産品を外商する橋渡し役が必要となりますが、東京と隣接する埼玉は販路拡大の機会には恵まれています。その一方で、埼玉も他の地方都市同様に人口減少・高齢化等の課題があり、そうした問題の解決を最優先に対応していきたい」（力石営業部長）

「ソフトも含めてどうやってまちを活性化していくか、という視点で挑戦していきます」（青木社長）

同社のように地域の課題解決に向け、伴走支援を手がける銀行業高度化等会社は、ほとんどないという。



社内の様子



東所沢公園の光のアート空間「チームラボ どんぐりの森の呼応する生命」埼玉・所沢 © チームラボ

➔ ふるさと納税を活用して財源を確保

同社が柱とする事業は、「地域課題解決事業」と「産業創出支援事業」である。

地域課題解決事業は、埼玉りそな銀行がまちづくり事業で培ってきたノウハウをフル活用して取り組んでいく。事業の提案から自走化までのイメージはこうだ。

同社が地域課題解決に向けた政策を立案して自治体に提案し、自治体はまちづくり会社などの中間組織に事業の運営を発注。同社は中間組織が自走するまで運営支援を行うほか、中間組織が企業に事

業を発注する段階では企業とのマッチングや営業代行など、一歩踏み込んだ支援を行っていく。

さらに寄付によって税額が最大9割控除される「企業版ふるさと納税」を活用し、財源確保とセットで持続的に事業運営ができるよう支援していく。

「自治体さんに地域の活性化が図れるような地域再生計画をつくっていただき、内閣府で認定されれば、当社のほうで寄付を希望する企業さんをコーディネートする。そこで自治体さんから委託料をいただくというスキームです」（青木社長）



自治体は事業に向けた財源が確保でき、企業は自治体への寄付により地域貢献ができる。そしてまちおこし事業はその財源で自走できるという、それぞれにメリットが得られる仕組みだ。

そしてもう一つ。銀行のネットワークを活用して地域の特性を生かした返礼品を開発し、個人版ふるさと納税による埼玉県財源強化も視野に入れる。その際、大手のポータルサイトを活用するのではなく、地元のまちづくり会社で受発注を行うことで地域にお金が落ちる取り組みも進めていくという。

「地元で運営管理できる団体をつくり、当社がふる

さと納税事業のノウハウを提供する。それで団体の人件費等を賄いながら、新たな事業が進められる仕組みをつくっていきたいです」（力石営業部長）

→ 創業する人を支え、地域経済の活性化を図る

産業創出支援事業については、新事業を始めたいと考える人たちの動きをいち早くキャッチするため、創業スクールやビジネスコンテスト等を開催。事業開始後はパートナー企業や自治体のマッチングなど、軌道に乗せるための伴走支援を行っていく。

そしてもう一つ、保有資産利活用事業がある。埼玉りそな銀行が保有する資産の賃貸・運営を同社が受託。地域活性化に向けた利活用を企画して、運営を行うというものだ。具体的には国の登録有形文化財である埼玉りそな銀行旧川越支店の建物を、地域の産業育成や発展の中核とするべく検討中だ。

旧川越支店は建物の老朽化が進んでいるため、改修工事を予定しているという。建物の使い方については地元の人たちの声を聞きながら、地域課題を踏まえた利活用のビジョンを描いていく考えだ。

→ 地域活性化に向けて挑戦を続ける

同社の社内は、社員が自席を持たず、空いている席を自由に選べる“フリーアドレス制”で、若手・ベテランのメンバーらが自由闊達に意見を言い合える風通しのいい雰囲気が漂う。

「地域には、まだ顕在化していない課題が数多くあります。われわれはアンテナを高く立てて、そうした課題を拾い上げ、解決に導く提案をしていく。そのためにも、失敗を恐れずに挑戦できる社内風土をつくっていきたいと思っています」（青木社長）

埼玉りそな銀行で積み上げてきた実績とノウハウに磨きをかけながら、縁の下の力持ち的存在となって地域の発展を支援していく同社。埼玉県内の自治体や企業から、大きな期待が寄せられている。

2020年における コロナ禍の女性への影響

主任研究員
青木 淳子



はじめに

2020年から全世界を席卷した新型コロナウイルス感染症の流行は、私たちが長年馴染んできた社会の姿をすっかり変えてしまった。人と人との交流が制限され、当たり前には享受できたサービスなどを受けられなくなることが増えた。

わが国においては、2020年の2月に全国学校への一斉休校要請がなされたことが社会の在り様が

●新型コロナウイルスをめぐる国内の主な動き

年 月	主な事項
2020年1月16日	国内初の感染者を発表
2月 3日	クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」が横浜港に入港
2月27日	首相による全国学校への一斉休校要請
4月 7日	政府が7都府県を対象に緊急事態宣言
4月16日	緊急事態宣言を全国に拡大（～5/25まで）
7月22日	「Go Toトラベル」事業の開始（東京都は10/1～）
2021年1月 7日	政府が1都3県を対象に緊急事態宣言（1/14にさらに7府県を追加）
2月17日	国内初の新型コロナウイルスワクチン接種（医療従事者向け）
4月12日	高齢者へのワクチン接種開始
4月25日	東京都・大阪府・京都府・兵庫県を対象に緊急事態宣言（～6/20まで）
5月中	緊急事態宣言対象地域に6道県を追加
7月12日	東京都に4回目の緊急事態宣言を発出
8月中	緊急事態宣言対象地域に19道府県を追加

変化する一つの大きな変換点となったように思える。その後、緊急事態宣言を経て全国的に外出自粛の流れが定着するに伴い、家事・育児責任の女性への偏重、DVや児童虐待の増加、女性労働者の割合が多い非正規雇用労働者の収入減少等、女性への負の影響が懸念されるようになった。

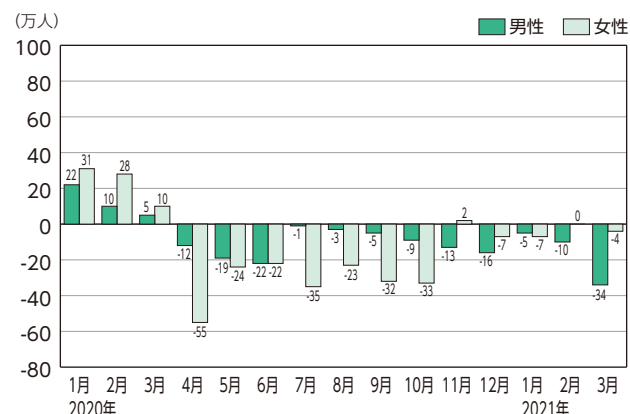
最近、各種統計の2020年時点の数値が公表されていることから、統計から女性をとりまく状況がどのように変化したのか振り返ってみたい。

就業者数の変化

総務省の「労働力調査」によると、2020年の3月までは男女ともに前年同月よりも労働力人口が増加していたが、同年4月以降少なくとも2021年3月に至るまではほとんどの月で前年同月よりも減少することが多くなった。労働力人口が減少したのは男女ともであったが、特に女性の減少数が男性を大きく上回る月が多かった。

女性の労働力人口の減少幅が最も大きかったのは、初めて緊急事態宣言が発出された2020年4月で前年同月よりも約55万人の減少となった。同年10

●労働力人口 男女別 前年同月増減数(全国)



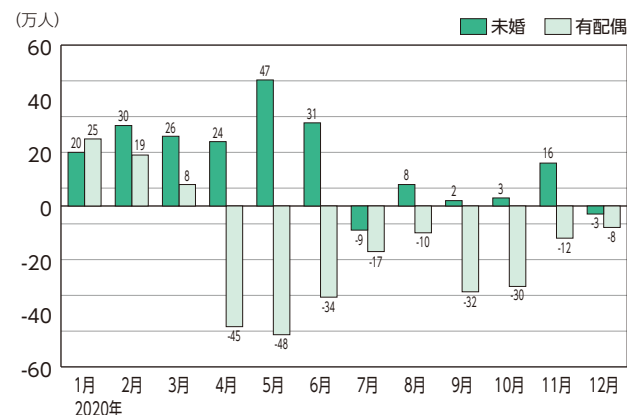
資料:総務省統計局「労働力調査結果」

月までは前年同月よりも減少する傾向が続いた。

一方、女性の労働力人口でも配偶関係別の労働力人口の変化をみていくと、未婚の女性と配偶者がいる（有配偶）女性では傾向が異なることがわかる。

未婚女性の労働力人口が前年同月よりも減少したのは2020年7月と12月だけだったにもかかわらず、有配偶女性は同年中は4月から12月までの全ての月で減少している。同年3月の一斉休校措置により、有配偶女性の中でも子どもを持つ女性労働者の多くが仕事を辞めざるをえなくなり、一斉休校が終わってからもコロナ禍による社会経済状況の低迷によりなかなか復職・再就職ができなかったという状況がうかがえる。

●配偶関係別女性の労働力人口の前年同月増減数(全国)



資料:総務省統計局「労働力調査結果」

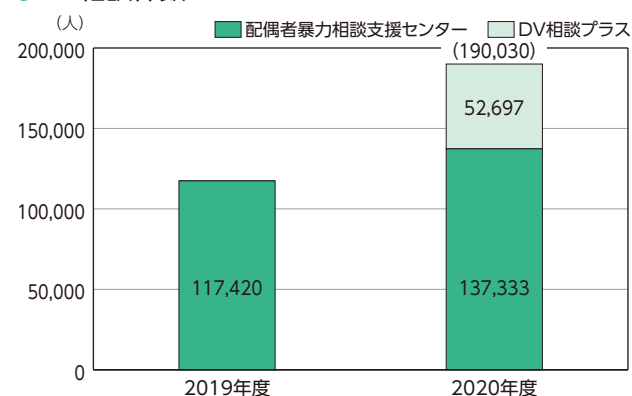
DVの増加

2020年度にはDV(ドメスティック・バイオレンス＝配偶者間暴力)の件数の増加もみられた。全国の配偶者暴力相談支援センターとDV相談プラスに寄せられた相談件数の推移を見ていこう。配偶者暴力相談支援センターは従来から各地域にある組織だが、DV相談プラスは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛・休業等が行われる中、DVの増加・深刻化の懸念を踏まえて2020年4月20日から開始された制度である。全国からDV相談を受け付け、必要に応じて被害者保護と支援につないでいる。

2019年度から2020年度にかけてDV相談件数は約1.6倍に増加している。配偶者暴力相談支援センターのみに限って比較しても約1.2倍に増加している

ことがわかる。内閣府男女共同参画局「DV相談+ (プラス)事業における相談支援の分析に係る調査研究事業」によると、緊急事態宣言中、加害者が家にいる時間が長くなって暴力が激しくなったという相談や、失業や困窮といった経済的問題を抱える交際相手のストレス発散の対象として関係のある女性が暴力被害を受けるという傾向について報告されている。

●DV相談件数



資料:内閣府男女共同参画局「女性に対する暴力の現状と課題」

(注)全国の配偶者暴力相談支援センターからの相談件数は、2021年7月31日時点の暫定値

自殺者数の推移

自殺者の推移においても男女では異なる傾向がみられる。

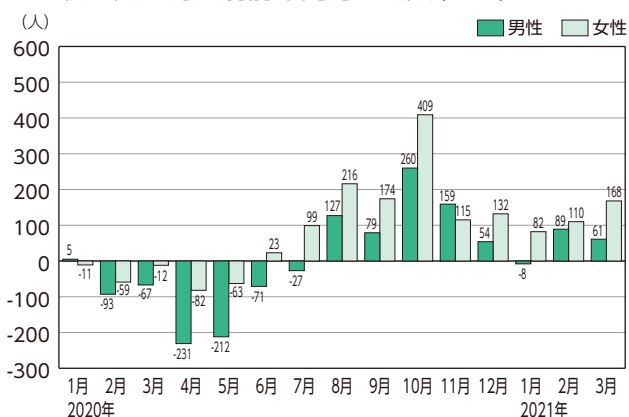
2020年の状況に触れる前に、わが国の自殺の状況について長期的な傾向を簡単に述べると、1998年に全国の自殺者数が3万人を超え、その後数年間は年間3万人台の高止まりが続いていた。事態の深刻さを鑑み、2006年に自殺対策基本法が施行され、本格的な自殺防止対策への取り組みが始まった。その後、2012年には年間自殺者数が3万人を下回り、近年に至るまで男女ともに自殺者数は減少傾向にある。また、男女比については男性の自殺者は女性の自殺者の2倍以上で推移している。なお、2019年の全国の自殺者数は、男性が14,078人、女性が6,091人となっている。(厚生労働省HP「自殺の統計」より)

それを踏まえて、新型コロナウイルスの感染拡大が本格化した2020年の自殺者数の状況をみると、近年の状況とは異なっていることがわかる。実数は

男性14,052人、女性7,025人(厚生労働省HP「自殺の統計」(2020年の年間暫定値)より)で例年通り男性の方が多いものの、前年からの増減数についてみると、女性の自殺者数が大幅に増加しているのである。

2020年に入ってからの前年同月増減数をみると、年初からしばらくは男女ともに前年同月からの減少が続いたが、女性は6月、男性は8月に増加に反転する。以降、2021年3月まではほとんどの月で前年同月よりも多くなっている。特に女性の自殺者増加数は男性の増加数を常に上回っており、新型コロナウイルス蔓延下での社会環境の変化がいかに女性に大きな影響を与えているかがうかがえる。

●自殺者数の男女別前年同月増減数(全国)



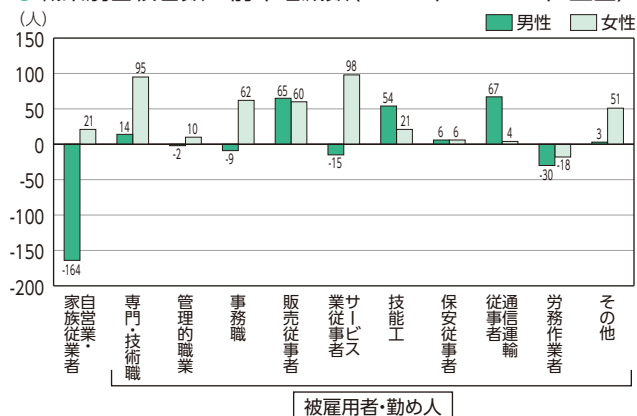
資料:厚生労働省HP「自殺の統計」地域における自殺の基礎資料
(注)2021年8月31日時点の暫定値

2019年から2020年にかけての増減数を職業別にみると、「専門・技術職」、「サービス業従事者」及び「事務職」で女性の自殺者数の増加数が多く、男女格差も大きい。「専門・技術職」の内訳で特に女性の自殺者数の増加数が大きかったのは「医療・保健従事者」と「その他の専門・技術職」で、「サービス業従事者」の内訳では「飲食店店員」「遊技場等店員」「その他のサービス職」で女性の増加数が多かった。

「無職」の場合の2019年から2020年にかけての増減数は、男性が9人減少しているのに対して、女性は522人と大幅に増加している。「無職」の内訳をみると、女性の自殺者の前年比が多いのは「学生・生

徒等」(118人増)、「主婦」(142人増)、「年金・雇用保険等生活者」(115人)、「その他の無職者」(146人)があげられる。

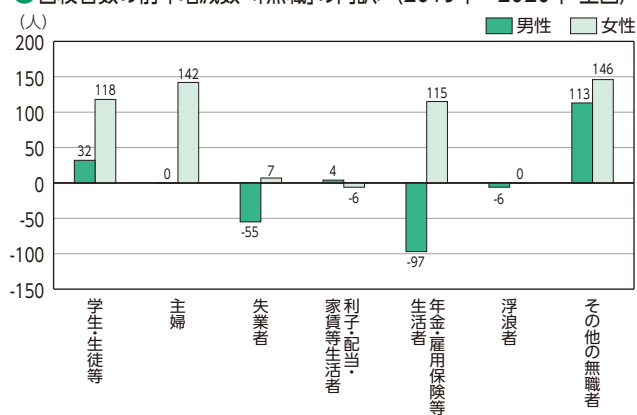
●職業別自殺者数の前年増減数(2019年→2020年・全国)



資料:厚生労働省HP「自殺の統計」
(注)2020年(年間暫定値)の数値から2019年の数値を差し引いた数

「無職」という属性から、その中の多くの人は経済的に不安定な立場にあることが予想されるが、そうした条件下にあっても男女の自殺者数の増減に差が出ていることが明確に表れている。「年金・雇用保険等生活者」の多くを占めているのは高齢者であるが、現役時代の男女の賃金格差は年金受給額にもそのまま反映されることになり、そのことが高齢女性の経済不安にもつながっていると考えられる。

●自殺者数の前年増減数<「無職」の内訳>(2019年→2020年・全国)



資料:厚生労働省HP「自殺の統計」
(注)2020年(年間暫定値)の数値から2019年の数値を差し引いた数

「学生・生徒等」の内訳をさらにみていくと、女子の「高校生」の自殺者数が60人と飛び抜けて多くなっている。原因・動機のうち、関連が深そうな「学校問題」の原因・動機では、「その他(入試以外)進

路に関する悩み」の増加数が多くなっており、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて混乱する社会状況の下で、将来への不安を抱いたり、選択肢を奪われたりしている学生が少なくなかったと考えられる。

そのほかの原因・動機をみると、「家庭問題」に含まれる「親子関係の不和」も前年よりも増加している。「家庭問題」の原因・動機では「夫婦間の不和」や「その他家族関係の不和」も女性では増加しており、緊急事態宣言や外出自粛などの影響で、家族間の関係に追い詰められる女性が多いことがうかがえる。女性の自殺の原因・動機の中で2019年から2020年にかけての増減数が最も多かったのは「病気の悩み・影響（うつ病）」で296人増加していた。元々この原因・動機により自殺する人は多いが、この動機に由来する男性の自殺者が減少しているのに対して、女性の自殺者が大幅に増加していることが特徴的である。感染症の拡大という状況下において、弱く不安定な立場にある人がより追い詰められているということが考えられる。

おわりに

新型コロナウイルスの感染拡大という未曾有の事態に際して、女性への家事・育児負担の偏重やDVや児童虐待の増加、女性労働者の雇用機会の減少や賃金減少といったような、女性への負の影響が大きいという実態が可視化された。しかしながら、女性に家事・育児・介護等の負担が偏りがちであるということ、男性と比較した場合の女性労働者の雇用機会の少なさや男女間の賃金格差などは、新型コロナウイルスが流行する前からの既存の実態であった。今回の感染流行という非常事態で、より多くの人に負の影響が出てしまったためにその実態に気づかされる人が増えたのであろうと推測される。今後のウィズコロナ・ポストコロナ社会を構築していくにあたっては、感染が収束したから元の社会に戻るだけではなく、これを機会に家庭等における固定的な性別役割分担の解消や、男女労働者の雇用機会や賃金格差の是

正、DV被害や児童虐待等に対する積極的な社会の関与が望まれる。

また、今回の感染拡大下において、特異的であったのは、様々なセーフティネットの機能が停止してしまったことである。これまで、わが国では長年にかけて保育所や学童施設、介護施設等が整備されてきた。その環境整備によって、女性の社会進出が進み、核家族化が進んでケアの人員不足に悩む多くの家庭を助けてきた。しかしながら、新型コロナウイルス感染防止のためには人と人との接触を避けることが有効な手段の一つとされ、保育所や学校、介護施設などの利用が制限されてしまうという、誰もがこれまで想像したこともなかったような事態となってしまった。同様の理由から、親が働いたり用事を済ます間に、近くに住む祖父母に子どもを預かってもらうというシンプルかつ最も身近なセーフティネットさえも利用できなくなってしまった。

我々は2年近く新型コロナウイルス感染拡大という事態に向き合ってきた中で、多くの犠牲を払ってきたが、得られた知見も少なくないといえる。何もわからなかった時点では、人と人とのつながりを断絶せざるをえなかったこともあり、それによって積み上げてきたセーフティネットを利用できなかったこともあった。しかしながら、今後も新型コロナウイルスとつき合いながらも、社会のセーフティネットを二度と途切れさせないということが必要不可欠である。

本稿では主に2020年の統計から、新型コロナウイルス感染拡大による負の影響がいかに大きかったかということを見てきたが、2021年9月現在、減少した女性の労働力人口は元に戻りつつある。しかしながら、既に失われてしまった生命や得られたはずの将来、安定した生活など、もう元には戻らないものもある。今後、新型コロナウイルスだけではなく未知なるウイルスの流行や多くの人を巻き込む大災害が発生したとしても、SDGsの基本理念である「誰一人取り残さない」社会を作っていくために、一人ひとりが考えて努力していかなければならない。

埼玉県における産業動向と見通し

産業天気図は、業種によるバラツキが目立ち、先行きは横ばいで推移すると

概況

わが国の景気は、持ち直しの動きが続いているものの、7月中旬以降の新型コロナウイルス感染症の感染第5波を受けた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象エリア拡大により、そのテンポが弱まっている。

埼玉県の景気は、感染第5波の影響により、旅行や飲食サービスなど個人消費の一部に弱い動きがみられたが、総じてみれば持ち直している。

聞き取り調査の結果、埼玉県の7～9月期の産業天気図は、一般機械、電気機械、建設が「薄日」となる一方、鉄鋼、百貨店・スーパーが「曇り」、輸送機械が「小雨」となり、業種によるバラツキが目立った。

10～12月期の天気図は、いずれの業種も現状から横ばいで推移する見込みである。但し、変異株による感染再拡大の懸念等不安要素も残る。

主要産業の動向は、以下の通り。

- **一般機械**の生産は、前年を大幅に上回った模様である。先行きについても、前年を上回って推移するとみられる。
- **電気機械**の生産は、電子部品・デバイスを中心に着実に改善している。先行きも現状程度の堅調な推移が見込まれる。
- **輸送機械**の生産は、前年を下回ったとみられる。先行きも、新型コロナの影響による部品や半導体不足の影響で、弱い動きになると予想される。
- **鉄鋼**の生産は、前年を上回ったとみられる。先行きについても、前年を若干上回る水準で推移しよう。
- **建設**は、公共、民間とも手持ちの工事量が多く前年並みで推移した。先行きも、現状程度の推移が見込まれる。
- **百貨店**の売上は減少、**スーパー**の売上は堅調に推移している。先行きは百貨店は上向き、スーパーは売上増が一巡するため前年割れだが一昨年比では増加が続く。

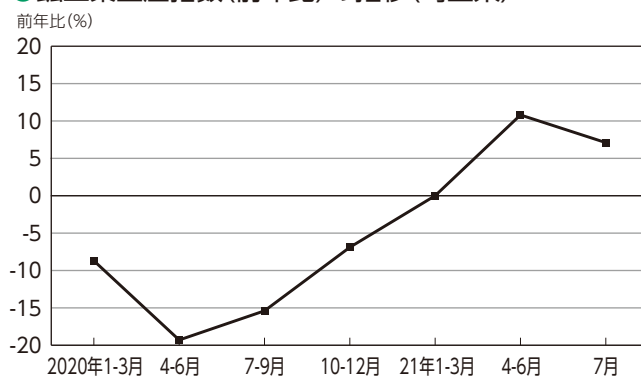
産業天気図

	現状 (7～9月)	今後 (10～12月)
一般機械		
電気機械		
輸送機械		
鉄 鋼		
建 設		
百貨店・スーパー		

天気図の見方



● 鉱工業生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

みられる

主要産業の動向

(1) 一般機械…前年を上回る

県内の一般機械（汎用機械＋生産用機械＋業務用機械）の生産指数は、新型コロナの感染が広がり始めた2020年1～3月期に前年比▲22.3%と大きく減少し、その後も大幅な前年割れが続いたが、10～12月期には汎用機械や生産用機械が前年を上回ったことから、同▲6.4%まで減少幅が縮小した。2021年に入っても一般機械の生産は持ち直しの動きが続き、1～3月期は同+29.9%、4～6月期は同+22.9%と前年を大幅に上回った。

2021年7月の生産指数は、生産用機械や業務用機械の生産は前年を下回ったものの、汎用機械が高い伸びを続けたことから、前年比+17.2%と前年を上回った。7～9月期を通して、一般機械の生産は前年を大幅に上回ったとみられる。

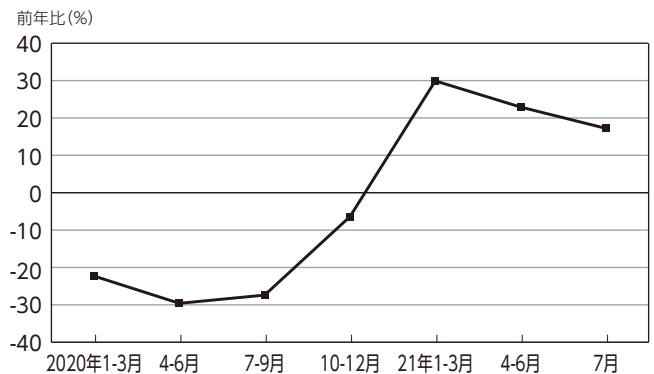
汎用機械では、空気圧機器の生産が工作機械向けを中心に高水準で推移している。前年の春先に大きく落ち込んでいた歯車も今年に入って持ち直しに転じ、足元も前年を上回って推移している。

生産用機械では、半導体不足の状況を受けて、半導体製造装置の生産が前年を上回って推移している。金型も比較的堅調に推移してきたが、足元では自動車向けが減少しているようだ。

業務用機械では、医療用機械器具は今年の年初には生産がいったん回復したが、足元では再びやや低調な推移になっている。パチンコは、新型コロナの影響で遊戯人口が減少しており、生産は引き続き低調に推移している。

半導体については、自動車向けや電子機器向けなどを中心に世界的な規模で不足状態が続いていることから、今後も半導体製造装置の生産は堅調に推移しよう。また、工作機械も、欧州や米国向けの輸出が好調なことに加えて、国内でも事業再構築補助金の採択案件などが需要を下支えするとみられるこ

●一般機械の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

(注)一般機械=汎用機械+生産用機械+業務用機械

とから、当面は堅調に推移しよう。先行きの一般機械の生産も、前年を上回って推移するとみられる。

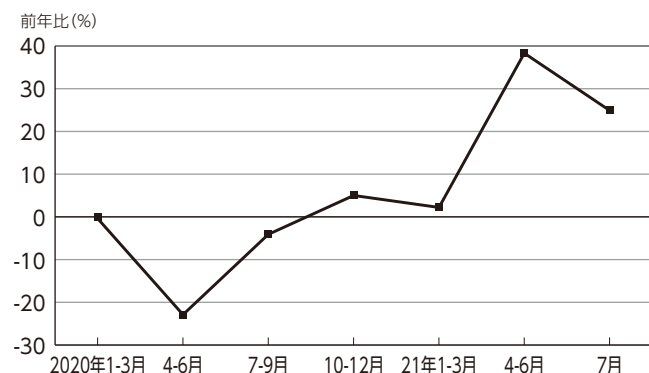
ただし、このところ特殊鋼やエンジニアリングプラスチックなど様々な原材料の価格が上昇し、コストを大幅に押し上げていることから、収益面の先行きは楽観を許さない。

(2) 電気機械…着実に改善している

県内の電気機械（電子部品・デバイス＋電気機械＋情報通信機械）の生産指数は、2021年1～3月期前年比+2.2%、4～6月期同+38.3%と、新型コロナの影響が大きかった2020年4～6月期の同▲22.9%を底に持ち直しており、7～9月期も増加が続いたとみられる。電気機械全体では、中国、米国、国内でも、自動車、生産機械、家電等の生産が回復していることに伴い、これらに組み込まれている電子部品・デバイス、電気機械の需要が大きく増加し、生産は着実に改善している。

電子部品・デバイスの生産は、4～6月期前年比+36.6%、7～9月も増加が続いたとみられる。自動車向け、産業機器向けの電子部品の需要が大きく増加したことに加え、新型コロナの影響によるアジア各国での生産の落ち込みなどから、世界的に供給不足の状況となっており、県内での生産は増加している。自動車メーカーや産業機械メーカー、家電メーカーなどは、部品の在庫を積み増す動きが続い

●電気機械全体の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

(注)電気機械全体=電子部品・デバイス+電気機械+情報通信機械

ており、供給側は増産で対応しているが、依然供給不足の状況が続いている。自動車向けをはじめとして様々な分野で、組み込まれる電子部品は高度化とともに、点数も増加しており、電子部品・デバイスの生産は、当面、好調に推移する見込み。

電気機械の生産は、4～6月期前年比+17.4%、7～9月も増加が続いたとみられる。電気機械は県内で生産されるものは、産業向けがほとんどである。県内で生産される電気機械の多くは、生産機械や情報システムなどに組み込まれる電気関連の部品や装置であり、組み込まれた機械は海外へ輸出されることも多い。生産機械は中国での需要増や国内でも設備投資が持ち直していることから生産増の動きが続いている。情報化投資も堅調なことなどから産業向けの電気機械の生産は持ち直している。

情報通信機械の生産は、4～6月期前年比+65.4%、7～9月も増加が続いたとみられる。現在県内での生産は業務用通信機器、計測機器および、カーナビ、カーオーディオが中心となっている。自動車の生産回復を受け、カーナビ、カーオーディオなどの生産が好調なことに加え、設備投資の持ち直しから、その他の情報関連機械の生産も好調であった。

先行きについては、電気機械全体について堅調な動きが続くとみられる。自動車の電動化や電子制御の進展にともなう電子部品の需要増や、5G関連やデジタル化に伴うデータセンター整備に加え、防

災、防犯関連の監視カメラや監視システムなどインフラ関連への期待も大きくなっている。

(3) 輸送機械…生産は前年を下回る

乗用車:県内の乗用車販売台数は、1～3月期が前年比+2.9%、4～6月期が同+24.2%と、前年に新型コロナの影響で大きく減少した反動もあり増加した。しかし、7～9月期には同▲17.2%と再び減少に転じ、新型コロナ感染拡大前の一昨年比でも▲26.9%と大きく減少した。半導体不足で完成車メーカーの減産が広がっていることや、納期の遅れが影響しているものとみられる。

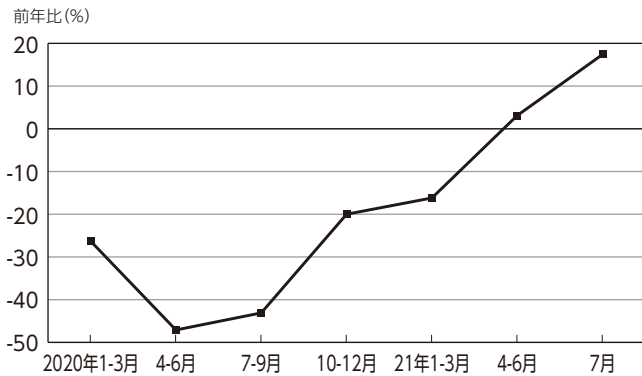
生産動向をみると、県内の輸送機械(乗用車・トラック・自動車部品等を含む)の生産指数は、新型コロナの影響で工場の稼働停止があった昨年4～6月期の同▲47.1%を底に徐々に減少幅を縮小し、本年4～6月期には同+3.1%と増加に転じたが、一昨年比では4割程度減少している。7月は前年の水準が低かったこともあり同+17.4%と増加したが、8月以降は半導体不足や部品不足などもあり減産が行われ、7～9月期全体では前年を下回り、一昨年比でも大幅に減少したとみられる。

先行きについては、新型コロナの影響による部品不足や半導体不足による減産の影響が懸念され、県内の生産は弱い動きになると予想される。

トラック関連:トラックの生産は、新型コロナの影響で昨年4～6月期に大幅に減少したが、その後減少幅を縮め、今年に入り前年を上回って推移しているとみられる。海外景気の回復から輸出向けが増加に転じ、国内向けも増加している。新型コロナ感染拡大前の一昨年の生産水準にも近づいているようだ。大都市圏の再開発やネット通販の拡大で物流向けの需要が比較的堅調だ。

景気は緩やかながらも上向く方向にあり、企業業績も持ち直しており、企業の設備投資も増加計画となっている。先行きはトラックの生産も増加すると予

●輸送機械の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



想されるが、新型コロナの影響による部品不足や半導体不足に伴う生産への影響が懸念され不透明感は強い。

部品メーカー:完成車メーカーの生産は乗用車が前年を下回り、トラックが前年を上回ったとみられることから、部品メーカーの生産は前年並みで推移した模様だ。

先行きについては、部品や半導体不足の影響で、完成車メーカーの生産が弱含みとなることから、部品メーカーの生産も弱い動きになると予想される。

(4) 鉄鋼…前年を上回る

県内の鉄鋼の生産指数は、2020年4～6月期に前年比▲10.3%と大きく落ち込んだ後、7～9月期に同▲12.4%と更に減少幅が広がったが、10～12月期にはほぼ前年並みの水準まで持ち直し、2021年4～6月期には同+25.2%と大幅に前年を上回った。2021年7月も同+19.7%と前年を上回っており、7～9月期を通してみても、鉄鋼の生産は前年を上回ったとみられる。

首都圏では、2020年の春先以降、H型鋼を中心に建設用鋼材の需要が上向いている。県内で生産される棒鋼は、建設現場における鉄筋組立工の不足などもあって伸びが抑えられているものの、緩やかに持ち直している。

訪日外国人の減少を受けて、ホテルの建設は低

迷が続いているものの、首都圏の分譲マンションの着工戸数は、このところ前年を上回って推移している。前年に大きく減少した病院や介護施設などの医療関連施設も、今年に入って着工戸数が増えている。スマホの5G基地局など通信施設は高い伸びとなっており、物流施設についても引き続き堅調に推移している。テレワークの増加などを受けて落ち込んでいた都心部のオフィスにも動きがみられる。

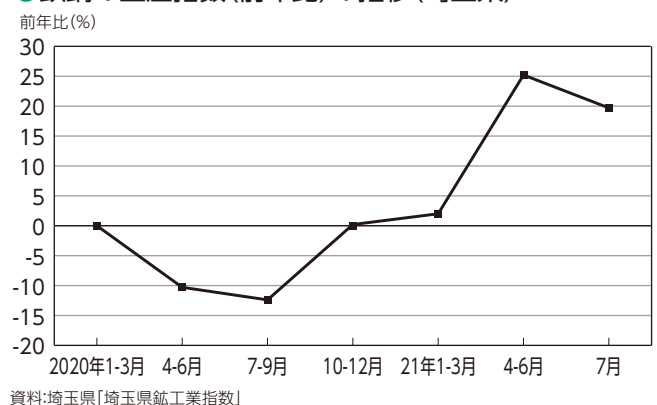
先行きについても、鋼材の生産は前年を若干上回る水準で推移しよう。

しかし、収益面ではスクラップ価格が高値圏で推移し、コストを大幅に押し上げている。鉄鋼生産が増加しているベトナムやインドネシアなどでスクラップの需要が増加しており、輸出価格の上昇に国内のスクラップ価格も引っ張られているようだ。鋼材メーカーも、製品価格の引き上げを進めているものの、スクラップ価格とのスプレッドが縮小しており、収益は大幅に悪化している。

銑鉄鑄物の生産は、1回目の緊急事態宣言が発出された2020年の4月から5月にかけて、前年実績を大幅に割り込んだが、その後は徐々に減少幅が縮小してきた。2021年に入って、生産は前年の水準を上回っている。米国や欧州の景気回復に伴い、輸出比率の高い工作機械向けなどが上向いている。

一方、堅調な公共投資の動きを反映して、高い水準で推移してきた鑄鉄管は、足元では若干前年を

●鉄鋼の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



下回って推移している。

今後も、銑鉄鋳物の生産は前年をやや上回る水準で推移するとみられる。しかし、スクラップ価格の上昇に加えて、鋳物用銑鉄の価格も大幅な値上げが見込まれている。製品価格引き上げ交渉が進められているものの、コストの上昇に追いついていないようだ。先行きについても収益は厳しい状況が続くとみられる。

(5) 建設…ほぼ前年並みで推移

公共工事: 県内の公共工事請負金額は2021年1～3月期前年比+9.9%、4～6月期同+22.1%、7～9月期同▲2.2%と振れはあるものの、好調な推移が続いている。公共工事の発注は順調で受注残は多く、足元の工事量も高水準で安定しており繁忙状況が続いている。県内業者の受注状況は価格面を含めて良好であり、相応の収益を確保できている。県内の公共工事は、人手の問題もあり手一杯というところもある。人手の問題は、高齢化が進んでいることもあり、深刻度を増しているところが多い。

老朽化したインフラの更新や補修の必要性が高まっており、建物のほか、河川、橋梁、道路なども改修・補修工事が多く、新規の建設案件は少ない。

先行きは、当面堅調に推移するとみられる。自然災害が多くなっており、災害対策や老朽化したインフラの改修などが期待されている。

民間工事: 県内の非居住用の建築着工床面積は2021年1～3月期は前年比+49.0%、4～6月期は同▲11.8%、7～9月期は前年並みとなった模様。月毎の振れはあるものの、民間工事は着工ベースで持ち直している。また、受注残は相応に確保しており、工事量はほぼ横ばいの推移となっている。

用途別では倉庫など、運輸業用が引き続き好調である。2021年1～6月期について、運輸業用は県内の非居住用の着工床面積の42.4%を占めている。やや低調だった、工場や商業用も持ち直しの動きが

みられる。県内の工事の多くは県内業者が請け負っており、価格面でも良好な状況が続いている。

先行きは、都内での受注競争が激しくなると、県内でも競争が厳しくなる懸念もあるが、現状では大きな影響はみられず、当面、工事量、価格面とも現状程度で推移する見込み。ただ、鉄鋼や木材など資材価格上昇の影響が懸念される。

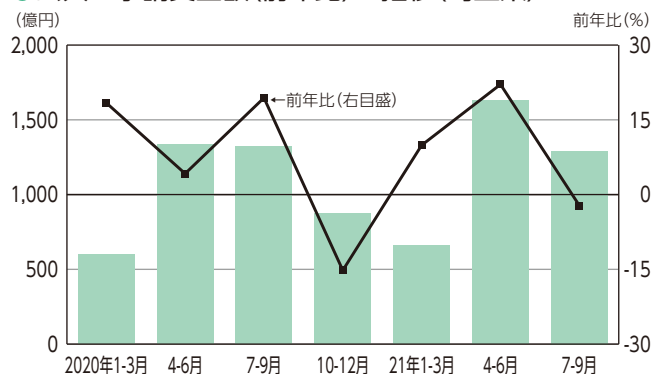
住宅: 2021年1～3月期の新設住宅着工戸数は前年比▲0.6%、4～6月期は+3.1%、7～9月期も増加となった模様。減少が続いていた2020年からは持ち直している。

マンションは、価格が高止まりしており、全体として販売が不調となっていたこともあり、このところ販売戸数は減少している。販売戸数の減少から契約率は若干上向いているものの、マンション適地が少なくなっていることや、販売側の収益面も厳しくなっていることもあり、供給は手控え気味となっている。

戸建の分譲住宅は新型コロナの影響を懸念し、土地仕入れや新規着工を絞ったことから着工戸数は減少している。好立地物件を中心に販売面は悪くない模様であり、場所の選別が続いている。分譲住宅はマンション、戸建てとも県南、県南西部など東京都に近い地域に着工が集中する傾向があり、地域による差が大きくなっている。

貸家は、空室率は低下傾向ながら、新規の着工は引き続き手控えられている。

● 公共工事請負金額(前年比)の推移(埼玉県)



資料: 東日本建設業保証(株)

先行きは、住宅全般について、現状から横ばい程度の動きが予想される。このところ、木材や鉄鋼、アルミなどの資材価格が上昇しており、現在、販売価格への転嫁はみられないが、今後価格上昇、販売面への影響が懸念される。

(6) 百貨店・スーパー…スーパーは堅調に推移

百貨店:7~9月期の売上は前年を下回ったようだ。新型コロナの感染急拡大で緊急事態宣言が再発出され、外出を控える動きが広がったほか、混雑時に入場制限を実施したため来店客が減少し販売が低迷した。新型コロナ感染拡大前の一昨年比でも大幅に減少した模様である。4~6月期は、前年に新型コロナの影響で休業や時短営業が広がり、その反動で大幅に増加していたが、7~9月期は再び前年割れとなった。

品目別では、主力の衣料品は、気温の低下とともに持ち直しの兆しがあるものの低迷が続いている。テレワークや外出を控えるなど、新しい服を着て出かけるという需要が少なくなっている。アパレルブランドの廃止や、ショップの退店があり売場面積も減っている。

一方、食料品の売上は堅調である。巣ごもり需要の高まりで内食傾向が続いている。肉や魚などは値段が高めの食材の売れ行きが良い。食品関連の物産展も好調である。

新型コロナ感染再拡大など先行きの不透明感から、一般の中間層は消費に慎重だが、富裕層による高額消費は堅調な動きが続いている。バッグ、財布などの高級ブランド品や、アクセサリ、宝飾・時計、絨毯などの高額品が売れている。富裕層向けの外商の売上も増加が続いている。外食や旅行を控えており、その分を高額品の購入に振り向けているようだ。

先行きは、ワクチン接種の進展を背景に、方向としては人出も増え消費意欲も高まるとみられ販売は上向くと予想されるが、感染再拡大による下振れリスクもあり不透明感は強い。ネット販売やライブコ

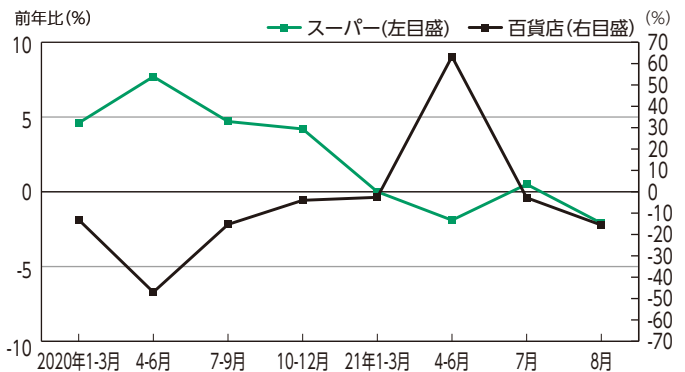
マースの強化などでリアルからネットへのシフトを図る計画である。

スーパー:昨年2月以降、新型コロナの影響に伴う巣ごもり需要から、県内スーパーの売上は前年を大きく上回る増加が続いていた。増加が一巡した本年2月以降は前年割れの月が多かったが、新型コロナ感染拡大前の一昨年比では増加しており、スーパーの売上は堅調に推移している。

品目別では、主力の食料品の好調、衣料品の不振という傾向は変わっていない。外食を控え自宅で調理する内食傾向が続いている。総菜などの調理済の商品は堅調である。外出・旅行を控えているため、その分の支出を上質な食品に回しているためか、比較的単価の高い商品も売れている。マスクなどの必需品も落ち込みはない。またネットスーパーも好調が続いている。一方、衣料品は不振が続いている。大きく減少した前年に比べると増加した月もあったが、一昨年対比では減少傾向は変わっていない。

先行きについては、昨年からの売上増が一巡するため売上は前年を下回るとみられるが、食料品は好調、衣料品は低迷という傾向は変わらず、一昨年対比では増加が続くだろう。ただし、感染再拡大のリスクがある一方で、ワクチンの普及に伴い新型コロナが収まるにつれ、外食や旅行などへ消費の傾向が変わることも予想され、販売に影響する可能性もある。

●百貨店・スーパー販売額(前年比)の推移(埼玉県、既存店)
前年比(%)



資料:経済産業省「商業動態統計」



アンケート調査

埼玉県内企業の高年齢者雇用

「高年齢者雇用安定法」が改正され、70歳までの就業確保が努力義務とされた。高年齢者雇用について県内企業へのアンケート調査を実施した。

✓ 高年齢者雇用安定法の改正

「高年齢者雇用安定法」が改正され、2021年4月より施行された。従来「高年齢者雇用安定法」は65歳までの雇用確保を事業主に義務づけていたが、今回の改正で70歳までの就業確保を努力義務とした。

65歳までの雇用確保については①定年を定めない、②定年の引き上げ、③継続雇用制度(再雇用制度・勤務延長制度)のいずれかの措置の実施を事業主に対して義務づけているが、今回の改正により70歳までの就業確保については、上記①～③に加え、④継続的に業務委託契約を締結する制度、⑤継続的に事業主自らが行う、または、委託、出資する社会貢献事業に従事できる制度が加えられた。

なお、65歳までは雇用確保の義務であるのに対し、70歳までは就業確保の努力義務とされ、雇用契約の他、業務委託契約や社会貢献活動に従事する契約も認められている。

✓ 70歳までの就業を確保する制度

70歳までの就業を確保する制度については、「定年を定めない」2.4%、「定年の引き上げ」2.1%、「継続雇用制度(再雇用制度・勤務延長制度)」36.0%、「継続的に業務委託契約を締結する制度」6.1%、「継続的に事業主自らが行う、または、委託、出資する社会貢献事業に従事できる制度」0.3%となり、合わせて「70歳までの就業を確保する制度」を設けている企業は46.9%と約半数にとどまっている。就業確保の制度としては、「継続雇用制度」が多い。

業種別にみると、非製造業で「定年を定めない」、「定年の引き上げ」が製造業に比べやや多いが、いずれの業種も「継続雇用制度」が多かった。

✓ 65歳以降の勤務形態や条件の変更

65歳以降の勤務形態や条件の変更については(複数回答)、「給与が変更される」64.1%、「雇用形態が変更される(嘱託・契約社員等)」57.1%、「勤務日数、時間等が変更される」34.9%、「人事査定が変更される」19.4%、「勤務先や勤務場所が変更される」5.1%などとなった。給与の変更が6割以上となったほか、雇用形態の変更や勤務日数、勤務時間の変更も多かった。また、「60歳時に変更し、65歳時での変更はない」20.3%、「60歳時、65歳時とも変更はない」11.1%となり、65歳時での変更はないとするところは合わせて31.4%であった。

業種別にみると、「給与が変更される」、「雇用形態が変更される(嘱託・契約社員等)」、「勤務日数、時間等が変更される」のいずれも非製造業で製造業に比べ多いのが目立った。

● 70歳までの就業を確保する制度

	(%)		
	全産業	製造業	非製造業
定年を定めない	2.4	0.8	3.4
定年の引き上げ	2.1	0.8	3.0
継続雇用制度 (再雇用制度・勤務延長制度)	36.0	37.6	35.0
継続的に業務委託契約を締結する制度	6.1	6.4	5.9
継続的に事業主自らが行う、または、 委託、出資する社会貢献事業に従事 できる制度	0.3	0.8	0.0
上記計(70歳まで就業確保)	46.9	46.4	47.3
対応を検討中	47.6	47.2	47.8
その他	5.5	6.4	4.9

● 65歳以降の勤務形態や条件の変更

	(%)		
	全産業	製造業	非製造業
給与が変更される	64.1	62.7	65.0
雇用形態が変更される (嘱託・契約社員等)	57.1	51.7	60.4
勤務日数、時間等が変更される	34.9	33.1	36.0
人事査定が変更される	19.4	19.5	19.3
勤務先や勤務場所が変更される	5.1	1.7	7.1
60歳時に変更し、65歳時での 変更はない	20.3	23.7	18.3
60歳時、65歳時とも変更はない	11.1	10.2	11.7
その他	6.3	5.9	6.6

について

☑ 70歳までの就業確保における課題・懸念事項

70歳までの就業確保における課題・懸念事項としては(複数回答)、「本人の健康面や疾病等」が最も多く83.0%、次いで「若い年齢層の採用や活躍の阻害となる」35.6%、「労働生産性が低下する」32.2%、「ふさわしい仕事や職域がない」20.4%、「人件費の負担が大きくなる」18.6%、「人員が過多となる」16.4%、「高年齢社員とのコミュニケーションやマネジメントが難しくなる」15.5%、「特にない」8.4%となった。「本人の健康面や疾病等」が8割以上と圧倒的に多く、70歳までの就業では健康面を心配するところが多くなっている。

業種別にみると、製造業で「若い年齢層の採用や活躍の阻害となる」が非製造業に比べ多く、非製造業で「労働生産性が低下する」が製造業に比べ多くなっている。

●70歳までの就業確保における課題・懸念事項

	(%)		
	全産業	製造業	非製造業
本人の健康面や疾病等	83.0	82.0	83.6
若い年齢層の採用や活躍の阻害となる	35.6	42.6	31.3
労働生産性が低下する	32.2	26.2	35.8
ふさわしい仕事や職域がない	20.4	21.3	19.9
人件費の負担が大きくなる	18.6	16.4	19.9
人員が過多となる	16.4	21.3	13.4
高年齢社員とのコミュニケーションやマネジメントが難しくなる	15.5	17.2	14.4
特にない	8.4	13.1	5.5

☑ 70歳までの就業を確保する意義

70歳までの就業を確保する意義としては(複数回答)、「意欲と能力があれば年齢は関係ない」が最も多く69.8%、次いで「高年齢者の能力や知識を活用できる」53.0%、「人手の確保が困難なため」42.4%、「高年齢者の雇用が社会的要請である」40.5%、「若年層に対する教育・指導が期待できる」29.3%、「安い賃金で雇用できる」20.9%、「特にない」7.2%となった。「意欲と能力があれば年齢は関係ない」が7割近くとなっており、年齢に関係なく戦力として期待している

ところが多い。「高年齢者の能力や知識が活用できる」も半数以上となっており、高年齢者の能力等に期待しているところも多い。

業種別にみると、非製造業で「人手の確保が困難なため」が製造業に比べて多く、製造業で「若年層に対する教育・指導が期待できる」が非製造業に比べて多い。

●70歳までの就業を確保する意義

	(%)		
	全産業	製造業	非製造業
意欲と能力があれば年齢は関係ない	69.8	69.7	69.8
高年齢者の能力や知識を活用できる	53.0	53.3	52.8
人手の確保が困難なため	42.4	32.0	46.7
高年齢者の雇用が社会的要請である	40.5	38.5	41.7
若年層に対する教育・指導が期待できる	29.3	36.1	25.1
安い賃金で雇用できる	20.9	23.0	19.6
特にない	7.2	8.2	6.5

☑ 70歳までの就業を確保することによる経営への影響

70歳までの就業を確保することによる経営への影響については、「プラス面が大きい」28.0%、「マイナス面が大きい」8.7%、「どちらでもない」46.9%、「わからない」16.5%となった。「どちらでもない」が半数近くを占め、「わからない」とするところも多いが、「プラス面が大きい」が「マイナス面が大きい」を上回り、「マイナス面が大きい」とするところは1割に満たないことから、70歳までの就業確保は、経営にとって概ね肯定的にとらえられている。(吉嶺暢嗣)

●70歳までの就業を確保することによる経営への影響

	(%)		
	全産業	製造業	非製造業
プラス面が大きい	28.0	28.5	27.6
マイナス面が大きい	8.7	11.4	7.0
どちらでもない	46.9	46.3	47.2
わからない	16.5	13.8	18.1

2021年7月実施。対象企業数1,007社、
回答企業数328社、回答率32.6%。

県内経済の動き

概況 埼玉県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響に

景気動向指数 改善を示している

7月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数:121.1(前月比▲0.9ポイント)、一致指数:80.6(同▲0.8ポイント)、遅行指数:85.9(同+1.4ポイント)となった。

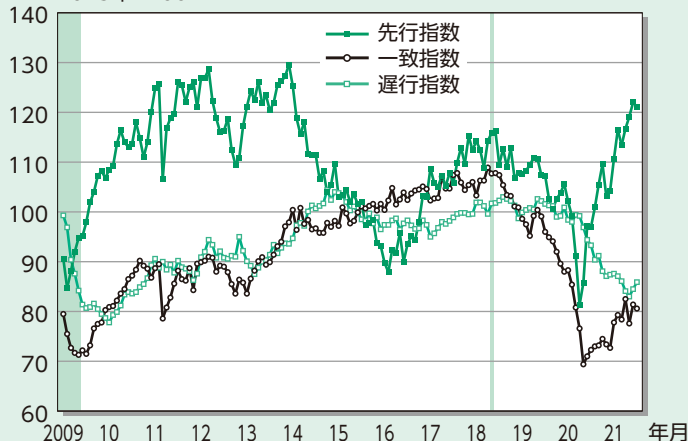
先行指数は4カ月ぶりの下降となった。

一致指数は2カ月ぶりの下降となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比▲0.63ポイントと、2カ月ぶりの下降となった。埼玉県は4カ月連続で景気の基調判断を「改善を示している」としている。

遅行指数は2カ月連続の上昇となった。

景気動向指数の推移

2015年=100



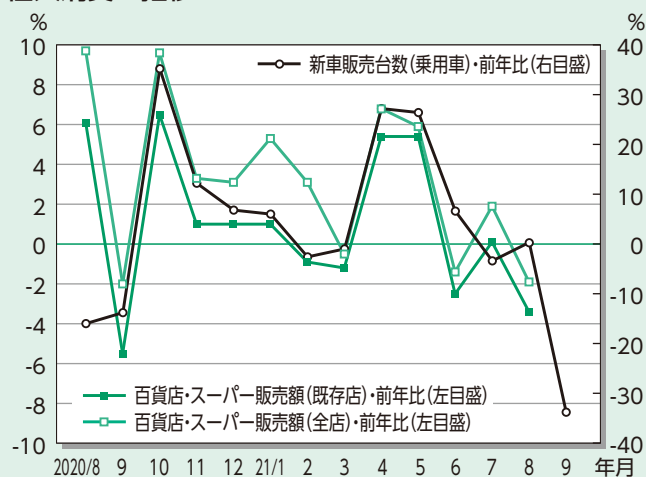
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期。2018年5月に景気の山を暫定設定。それ以降の谷は未設定。

個人消費 百貨店・スーパー販売額は2カ月ぶりに減少

8月の百貨店・スーパー販売額は1,103億円、前年比▲3.4%(既存店)と2カ月ぶりに減少した。業態別では、百貨店(同▲15.6%)、スーパー(同▲2.1%)とも減少した。新設店を含む全店ベースの販売額は同▲1.9%と2カ月ぶりに減少した。

9月の新車販売台数(乗用車)は9,112台、前年比▲33.8%と半導体不足や部品不足による減産や納期の遅れで、大幅に減少した。車種別で普通乗用車が5,871台(同▲28.6%)、小型乗用車は3,241台(同▲41.6%)だった。

個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

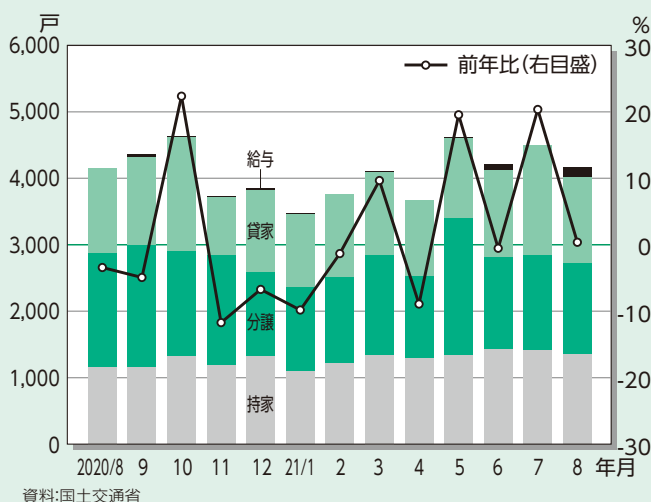
住宅 2カ月連続で前年を上回る

8月の新設住宅着工戸数は4,170戸、前年比+0.4%と2カ月連続で前年を上回った。

利用関係別では、分譲が1,368戸(同▲20.1%)と2カ月ぶりに減少したものの、持家が1,355戸(同+16.7%)と9カ月連続で、貸家が1,296戸(同+1.4%)と4カ月連続で増加した。

分譲住宅は、マンションが202戸(同▲73.2%)と3カ月連続で減少したものの、戸建てが1,162戸(同+22.7%)と2カ月連続で増加した。

新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

より、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる

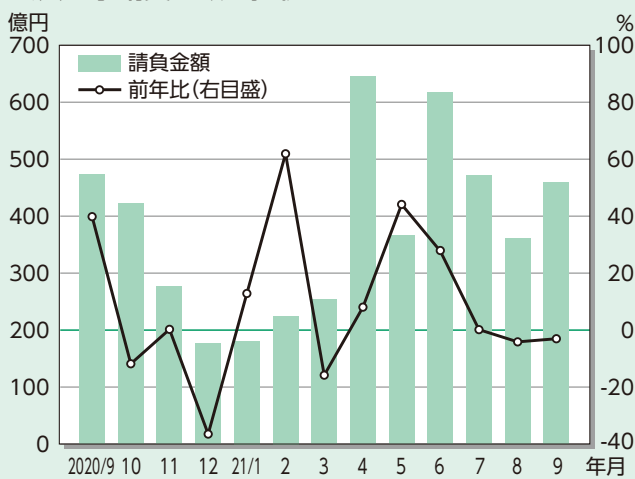
公共工事 2カ月連続で前年を下回る

9月の公共工事請負金額は459億円、前年比▲3.0%と2カ月連続で前年を下回った。2021年4～9月までの累計は、同+10.0%と前年を上回って推移している。

発注者別では、県(同+3.9%)と市町村(同+1.4%)、独立行政法人等(同+67.0%)は増加したものの、国(同▲56.8%)が減少した。

なお、9月の請負件数も936件(同▲3.7%)と前年を下回っている。

公共工事請負金額の推移



資料: 東日本建設業保証(株)

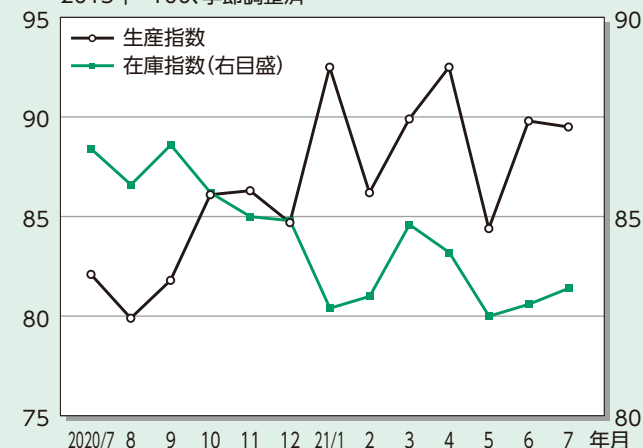
生産 2カ月ぶりに減少

7月の鉱工業指数をみると、生産指数は89.5、前月比▲0.3%と2カ月ぶりに減少した。業種別では、輸送機械、食料品、汎用機械など13業種が増加したものの、化学、業務用機械、情報通信機械など10業種が減少した。

在庫指数は83.2、前月比+0.5%と2カ月連続で増加した。業種別では、パルプ・紙・紙加工品、輸送機械、金属製品など11業種が増加したものの、プラスチック製品、化学、その他工業など9業種が減少した。

鉱工業指数の推移

2015年=100、季節調整済



資料: 埼玉県

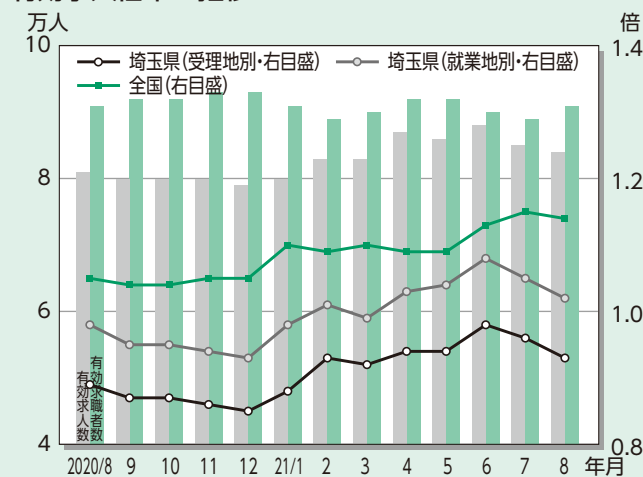
雇用 有効求人倍率は2カ月連続で下降

8月の受理地別有効求人倍率は、前月から0.03ポイント下降して0.93倍となり、2カ月連続で前月を下回った。

有効求職者数が90,744人(前月比+2.1%)と、4カ月ぶりに前月を上回るなか、有効求人数は84,189人(同▲1.2%)と2カ月連続で前月を下回った。新規求人倍率は、前月から0.08ポイント下降の1.60倍となっている。

なお、8月の就業地別有効求人倍率は、前月から0.03ポイント下降の1.02倍であった。

有効求人倍率の推移



資料: 埼玉労働局

(注1) 使用している値は季節調整値
(注2) 就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2017年	100.8	0.6	103.1	3.1	92.5	3.8	98.8	4.1	3,014	26.1	52,968	4.4
2018年	101.3	0.5	104.2	1.1	88.5	▲ 4.3	100.5	1.7	2,950	▲ 2.1	52,432	▲ 1.0
2019年	96.4	▲ 4.8	101.1	▲ 3.0	88.3	▲ 0.2	101.7	1.2	2,818	▲ 4.5	48,687	▲ 7.1
2020年	84.3	▲ 12.6	90.6	▲ 10.4	84.5	▲ 4.3	93.2	▲ 8.4	2,363	▲ 16.2	44,236	▲ 9.1
20年 7月	82.1	3.0	86.6	6.9	86.7	▲ 0.7	99.5	▲ 1.3	195	▲ 3.7	3,855	▲ 22.6
8月	79.9	▲ 2.7	88.3	2.0	85.8	▲ 1.0	98.6	▲ 0.9	302	66.2	3,662	▲ 8.2
9月	81.8	2.4	91.6	3.7	86.8	1.2	97.6	▲ 1.0	104	▲ 60.8	3,891	7.8
10月	86.1	5.3	93.5	2.1	85.6	▲ 1.4	96.6	▲ 1.0	207	19.7	3,635	▲ 7.3
11月	86.3	0.2	94.2	0.7	85.0	▲ 0.7	95.4	▲ 1.2	95	▲ 61.8	3,371	▲ 10.1
12月	84.7	▲ 1.9	94.0	▲ 0.2	84.9	▲ 0.1	96.0	0.6	159	▲ 44.2	3,565	▲ 14.8
21年 1月	92.5	9.2	96.9	3.1	82.7	▲ 2.6	95.1	▲ 0.9	278	155.0	3,364	13.2
2月	86.2	▲ 6.8	95.6	▲ 1.3	83.0	0.4	94.4	▲ 0.7	277	86.5	3,345	▲ 7.2
3月	89.9	4.3	97.2	1.7	84.8	2.2	94.8	0.4	254	▲ 11.1	4,272	14.9
4月	92.5	2.9	100.0	2.9	84.1	▲ 0.8	94.7	▲ 0.1	357	77.0	4,207	3.0
5月	84.4	▲ 8.8	93.5	▲ 6.5	82.5	▲ 1.9	93.7	▲ 1.1	102	▲ 71.8	4,277	4.9
6月	89.8	6.4	99.6	6.5	82.8	0.4	95.7	2.1	207	8.4	4,275	12.6
7月	89.5	▲ 0.3	98.1	▲ 1.5	83.2	0.5	95.0	▲ 0.7	225	15.1	4,082	5.9
8月			94.6	▲ 3.6			94.9	▲ 0.1	210	▲ 30.4	3,127	▲ 14.6
9月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)
2017年	59,617	▲ 3.8	964,641	▲ 0.3	17.0	3.1	17.9	2.4	99.4	▲ 0.3	102.3	1.4
2018年	58,517	▲ 1.8	942,370	▲ 2.3	17.4	2.4	18.0	0.6	100.8	1.4	102.7	0.4
2019年	50,660	▲ 13.4	905,123	▲ 4.0	15.2	▲ 12.7	16.7	▲ 7.4	102.7	1.9	104.0	1.3
2020年	48,039	▲ 5.2	815,340	▲ 9.9	12.3	▲ 19.4	13.4	▲ 19.8	103.4	0.7	104.3	0.3
20年 7月	3,744	▲ 5.6	70,244	▲ 11.3	10.7	▲ 28.2	11.4	▲ 31.7	103.4	0.1	104.6	0.2
8月	4,153	▲ 3.4	69,101	▲ 9.1	10.6	▲ 28.4	11.7	▲ 26.4	103.6	0.0	104.4	0.2
9月	4,372	▲ 4.9	70,186	▲ 9.9	12.0	▲ 20.5	13.1	▲ 19.7	103.3	0.0	104.2	▲ 0.1
10月	4,632	22.4	70,685	▲ 8.3	11.8	▲ 21.4	14.1	▲ 15.6	102.7	▲ 0.7	104.3	▲ 0.1
11月	3,735	▲ 11.7	70,798	▲ 3.7	13.0	▲ 13.4	15.0	▲ 9.7	103.9	0.9	104.4	▲ 0.1
12月	3,853	▲ 6.7	65,643	▲ 9.0	13.4	▲ 17.3	15.3	▲ 6.2	103.9	0.0	104.3	▲ 0.3
21年 1月	3,471	▲ 9.8	58,448	▲ 3.1	11.9	▲ 10.5	14.2	▲ 4.0	103.9	0.4	104.0	▲ 0.3
2月	3,768	▲ 1.3	60,764	▲ 3.7	12.8	▲ 11.2	15.0	▲ 5.6	102.9	▲ 0.4	103.8	▲ 0.4
3月	4,101	9.7	71,787	1.5	13.5	▲ 7.5	15.7	▲ 0.7	102.3	▲ 0.8	103.1	▲ 0.2
4月	3,676	▲ 8.9	74,521	7.1	13.6	2.3	15.7	17.2	102.7	▲ 1.1	104.6	▲ 0.3
5月	4,628	19.6	70,178	9.9	12.2	19.5	14.2	43.3	102.6	▲ 0.3	104.6	0.2
6月	4,217	▲ 0.5	76,312	7.3	13.4	34.0	15.2	49.0	101.6	▲ 1.7	104.5	0.0
7月	4,506	20.4	77,182	9.9	14.1	31.8	16.4	43.8	101.6	▲ 1.7	104.5	▲ 0.1
8月	4,170	0.4	74,303	7.5			P15.0	P28.1			P104.1	P▲ 0.3
9月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2017年	1.23	1.50	35,167	14.4	963	5.7	10,101	▲ 0.1	196,025	0.0
2018年	1.33	1.61	36,049	2.5	977	1.5	10,141	▲ 0.8	196,044	▲ 0.5
2019年	1.31	1.60	35,779	▲ 0.7	959	▲ 1.8	10,030	▲ 1.5	193,962	▲ 1.3
2020年	1.00	1.18	28,794	▲ 19.5	751	▲ 21.7	12,572	0.6	195,050	▲ 6.6
20年 7月	0.96	1.09	27,668	▲ 26.0	700	▲ 28.6	1,089	2.9	16,919	▲ 4.2
8月	0.89	1.05	26,579	▲ 25.1	662	▲ 27.8	1,125	6.1	16,882	▲ 3.2
9月	0.87	1.04	27,832	▲ 17.8	758	▲ 17.3	1,046	▲ 5.5	15,680	▲ 13.9
10月	0.87	1.04	32,981	▲ 14.5	789	▲ 23.2	1,058	6.5	16,303	2.9
11月	0.86	1.05	26,679	▲ 23.2	709	▲ 21.4	1,082	1.0	16,781	▲ 3.4
12月	0.85	1.05	27,135	▲ 18.6	722	▲ 18.6	1,342	1.0	21,036	▲ 3.4
21年 1月	0.88	1.10	30,540	▲ 8.9	786	▲ 11.6	1,080	1.0	16,284	▲ 7.2
2月	0.93	1.09	30,591	▲ 10.1	766	▲ 14.6	1,011	▲ 0.9	14,969	▲ 4.8
3月	0.92	1.10	28,915	▲ 8.2	829	▲ 0.7	1,097	▲ 1.2	16,701	2.9
4月	0.94	1.09	27,830	17.4	756	15.2	1,044	5.4	15,526	15.5
5月	0.94	1.09	26,778	4.7	686	7.7	1,114	5.4	15,410	5.7
6月	0.98	1.13	29,971	5.8	797	5.4	1,084	▲ 2.5	16,420	▲ 2.3
7月	0.96	1.15	27,505	▲ 0.6	758	8.3	1,109	0.1	17,137	1.3
8月	0.93	1.14	27,253	2.5	729	10.0	1,103	▲ 3.4	16,079	▲ 4.7
9月										
資料出所	埼玉労働局	厚生労働省	埼玉労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2017年	158,237	3.4	2,943,010	5.1	361	42,138	8,405	3,167,637	98.8	0.3	98.6	0.5
2018年	156,244	▲ 1.3	2,895,454	▲ 1.6	361	80,882	8,235	1,485,469	99.7	0.9	99.5	1.0
2019年	152,208	▲ 2.6	2,821,886	▲ 2.5	329	58,282	8,383	1,423,238	100.2	0.5	100.0	0.5
2020年	136,363	▲ 10.4	2,478,832	▲ 12.2	348	34,146	7,773	1,220,046	100.0	▲ 0.2	100.0	0.0
20年 7月	11,718	▲ 17.5	207,473	▲ 19.6	36	4,663	789	100,821	100.1	0.1	100.0	0.3
8月	9,224	▲ 16.0	169,341	▲ 16.1	23	2,812	667	72,416	100.1	0.0	100.1	0.2
9月	13,772	▲ 13.8	252,371	▲ 16.0	34	2,746	565	70,740	99.8	▲ 0.1	99.9	0.0
10月	12,095	35.2	221,487	34.5	31	1,298	624	78,342	99.7	▲ 0.7	99.8	▲ 0.4
11月	12,115	12.2	219,040	6.4	24	1,299	569	102,101	99.3	▲ 1.5	99.5	▲ 0.9
12月	11,493	6.8	210,696	8.2	30	1,708	558	138,518	99.2	▲ 1.7	99.3	▲ 1.2
21年 1月	11,347	6.0	208,279	8.0	24	1,801	474	81,388	99.4	▲ 1.0	99.8	▲ 0.7
2月	12,560	▲ 2.6	226,954	▲ 2.7	25	6,139	446	67,490	99.3	▲ 0.9	99.8	▲ 0.5
3月	17,082	▲ 1.0	329,239	2.3	38	6,374	634	141,453	99.6	▲ 0.8	99.9	▲ 0.4
4月	9,830	27.2	182,760	26.3	19	724	477	84,098	98.8	▲ 1.6	99.1	▲ 1.1
5月	9,072	26.4	165,932	34.1	17	847	472	168,664	99.1	▲ 1.2	99.4	▲ 0.8
6月	10,870	6.6	198,108	8.8	32	4,531	541	68,566	99.3	▲ 0.8	99.5	▲ 0.5
7月	11,318	▲ 3.4	212,707	2.5	14	2,255	476	71,465	99.5	▲ 0.6	99.7	▲ 0.3
8月	9,253	0.3	175,530	3.7	24	1,749	466	90,973	99.5	▲ 0.6	99.7	▲ 0.4
9月	9,112	▲ 33.8	169,723	▲ 32.7	20	6,117	505	90,860				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



嵐山町長 佐久間 孝光氏

町長のメッセージ

～与えられる喜びから与える喜びへの転換こそ新時代令和の価値観～

令和2年9月9日の町長就任以来、「人が宝の町づくり」をモットーに日々諸課題解決のため邁進してまいりました。本年6月には向こう10年の指針となる総合振興計画を策定し、いよいよ新しい時代に対応するまちづくりがスタート致しました。

武蔵嵐山駅西口地区の整備、都市計画道路の整備及び産業団地の建設、観光資源の充実、景観の保全、学校再編等々実施すべき事業は数多くあります。しかし、全ては「人」次第。人財育成とともに諸事業を推進します。

はじめに

嵐山町は、埼玉県のほぼ中央に位置し、都心から60km圏にある。自然が豊かで、国蝶オオムラサキが生息する地としても知られている。

交通面は、東武東上線が町内を東西に走り、武蔵嵐山駅が設置されている。また、東武東上線の北側を関越自動車道が東西に通り、嵐山小川ICが利用できるなど、交通の利便性が高い。

町名の由来は、明治神宮の森や日比谷公園など多数の公園を設計し、「日本の公園の父」と言われる埼玉県出身の林学者・造園家の本多静六博士が、昭和3年に嵐山溪谷を訪れた際、溪谷と周囲の林の景観が京都の「嵐山」に大変よく似ていることから、「これは武蔵嵐山だ」とつぶやいたことにある。後に町名が「嵐山町」となり、東武東上線の菅谷駅も武蔵嵐山駅に改名された。

嵐山溪谷には四季を通じて多くのハイカーが訪れるほか、溪谷沿いに設置されているバーベキュー場にも多くの人が訪れる。令和元年にはバーベキュー場近くに千年の苑ラベンダー園がオープンし、まちの魅力を一層高めている。

また、歴史好きな人にも魅力的なまちで、来年1月放送開始予定の大河ドラマ「鎌倉殿の13人」の登場人物ともゆかりがある。平家追討を果たした木曾義仲がこの地に生まれ、町内には鎌倉武士として名を馳せた畠山重忠が構え住んだ菅谷館跡がある。

★武蔵嵐山駅西口の整備事業

本多博士が訪れた後の昭和5年、ある新聞社の東日本新名物という企画で「東にも嵐山あり 東京を離れて僅か1時間半の景勝」と紹介されると、観光客が大勢押し寄せるようになり、戦前の最盛期には年間100万人が訪れたという。

戦後、モータリゼーションが進むと、自動車で直接溪谷へ向かう人が増え、かつて活気のあった駅周辺は、人通りが減って最近では空き家も目立つようになった。

町では、駅周辺のかつての活気を取り戻し、より便利で快適なまちにするため、鉄道で溪谷やバーベキュー場などを訪れる際の玄関口となる駅西口の整備事業に取り組んでいる。完成する令和4年度には、既に駅西口に設置されているおしゃれな観光情報発信スポット「嵐なび」とともに、来訪者を迎えてくれるだろう。



武蔵嵐山駅から徒歩でもアクセス可能なバーベキュー場

嵐山町概要

人口(2021年10月1日現在)	17,693人
世帯数(同上)	8,193世帯
平均年齢(2021年1月1日現在)	50.4歳
面積	29.92km ²
製造業事業所数(工業統計)	49所
製造品出荷額等(同上)	1,449.0億円
卸・小売業事業所数(経済センサス)	127店
商品販売額(同上)	198.2億円
公共下水道普及率	67.5%
舗装率	47.8%

資料:「令和2年埼玉県統計年鑑」ほか



主な交通機関

- 東武東上線 武蔵嵐山駅
- 関越自動車道 嵐山小川ICから町役場まで約4km

DMO設立による町の活性化

観光資源が点在している嵐山町は、従来から多くの人が訪れるものの、町全体の活性化につながっていないという課題があった。

そこで、観光資源を有機的に結び付け、町が持続的に活性化していけるよう、観光庁が設置を推進しているDMO(観光地域づくり法人)の設立を目指した取り組みを行っている。

町ではDMOの設立により、観光スポットへの集客はもちろんのこと、小麦農林61号を使った食品の販売強化を図っている。小麦農林61号は小麦の品種のひとつで、うどんや饅頭などに適したふっくら、もちりした食感と風味の良さを特徴としている。栽培効率の良い品種の誕生により、農林61号は埼玉県の奨励品種から外れ、種子の生産が終了したが、懐かしい味に対するこだわりを持つ人が多くいたことから、農林61号の栽培を復活させ、



農林61号を使ったうどん

町内外の食品製造事業者にも農林61号の使用を呼びかけている。農林61号を使用した食品は町内外の協賛店や国道254号沿いの農産物直売所、駅西口の「嵐なび」で購入することができる。テレビなどのメディアでも取り上げられるなど盛り上がりを見せている。まちを訪れた際には是非立ち寄ってみたい。

第6次総合振興計画を策定

町では令和3年度から10年間の長期的なまちづくりの指針となる「第6次嵐山町総合振興計画」を策定し、重点的に推進されるプロジェクトを「子どものびのび成長プロジェクト」・「みんなわくわく活躍プロジェクト」・「地域いきいき安心プロジェクト」とした。

全国的に進む少子・高齢化は嵐山町も例外ではなく、人口は平成12年をピークに減少に転じている。

「みんなわくわく活躍プロジェクト」では、「目指す姿」として「嵐山町の認知度を上げ、より多くの人々が町を訪れることでビジネスチャンスを広げます」と掲げられている。まちを活性化するためには多くの人に訪問してもらうことが必要であり、駅西口の整備や、小麦農林61号を使った商品の開発、販売強化など、その取り組みは既に始まっている。この取り組みが相乗効果を発揮し、「子どもがのびのび成長」し、「地域がいきいき」となることを願いたい。

(太田富雄)

市町村経済データ

製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等

市町村名	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (億円)	前年比 (%)	市町村名	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (億円)	前年比 (%)	市町村名	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (億円)	前年比 (%)
さいたま市	846	26,401	8,892	▲ 0.1	朝霞市	137	4,536	858	1.7	滑川町	42	2,784	1,131	▲ 2.4
川越市	441	22,818	8,408	▲ 3.9	志木市	76	1,439	256	▲ 6.3	嵐山町	49	3,767	1,449	▲ 2.8
熊谷市	276	13,796	9,608	3.0	和光市	67	1,264	321	▲ 2.0	小川町	78	2,374	1,050	▲ 14.2
川口市	1,269	22,716	5,208	▲ 2.3	新座市	190	6,001	1,306	▲ 7.6	川島町	77	3,687	977	1.8
行田市	170	8,366	2,790	▲ 6.4	桶川市	69	3,854	1,240	▲ 3.0	吉見町	49	2,939	1,377	1.7
秩父市	154	5,654	1,087	0.2	久喜市	219	12,317	5,116	1.2	鳩山町	16	203	39	▲ 4.3
所沢市	237	7,828	1,707	▲ 6.7	北本市	71	3,002	614	▲ 5.7	ときがわ町	64	1,932	601	1.1
飯能市	113	5,935	2,999	▲ 2.4	八潮市	578	12,641	4,061	1.1	横瀬町	17	581	316	▲ 5.7
加須市	269	13,952	4,799	▲ 3.2	富士見市	47	763	206	▲ 3.0	皆野町	20	624	109	0.6
本庄市	138	7,129	3,269	▲ 0.4	三郷市	382	6,493	1,261	▲ 2.4	長瀬町	26	602	110	▲ 3.7
東松山市	139	8,162	2,502	▲ 2.3	蓮田市	73	3,905	1,836	3.9	小鹿野町	51	1,639	246	▲ 12.6
春日部市	207	6,806	2,047	0.7	坂戸市	92	6,238	1,509	3.4	東秩父村	14	182	14	▲ 10.0
狭山市	167	16,105	10,757	▲ 9.6	幸手市	83	3,334	1,142	▲ 7.1	美里町	43	3,206	1,106	▲ 3.1
羽生市	151	6,291	2,739	▲ 1.8	鶴ヶ島市	35	1,993	551	▲ 9.9	神川町	42	1,701	715	▲ 2.2
鴻巣市	143	6,592	2,313	▲ 0.2	日高市	141	6,277	2,168	▲ 2.4	上里町	71	4,114	1,330	▲ 3.9
深谷市	258	13,284	4,750	▲ 3.3	吉川市	181	4,632	1,017	10.1	寄居町	79	5,987	3,916	▲ 11.3
上尾市	202	10,003	4,361	▲ 8.2	ふじみ野市	107	4,536	1,157	▲ 5.2	宮代町	18	338	73	14.8
草加市	393	13,048	4,690	▲ 2.9	白岡市	48	2,431	608	▲ 1.4	杉戸町	69	1,778	328	▲ 2.0
越谷市	374	8,907	2,319	2.7	伊奈町	88	3,713	937	▲ 4.0	松伏町	76	1,546	280	▲ 10.6
蕨市	52	2,868	933	0.6	三芳町	165	8,923	2,359	1.6					
戸田市	417	11,163	2,489	▲ 6.2	毛呂山町	40	1,117	403	9.1					
入間市	255	11,750	4,748	▲ 1.5	越生町	29	520	77	14.3					
										市町村計	10,490	389,487	137,582	▲ 2.7

資料:経済産業省「工業統計調査」

(注1)従業者4人以上の事業所

(注2)事業所数、従業者数は2020年6月1日現在、製造品出荷額等は2019年1～12月(1年間)の数値

埼玉りそな経済情報 2021年11月号

2021年11月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行

企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821
ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>



この冊子は FSC® 認証用紙および環境調和型の植物性インキを使用しています。